

基 本 本 事 項	事務事業名	戸籍管理事業			所管部署名	総務部 市民課 戸籍係						
	事業期間	昭和22年度 ~ 未設定	事業年齢	73歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	日暮 康博				
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	戸籍法						
	基との計画関係	まちづくり目標			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計					
	目的	対象(誰を、何を)	本籍人及び新戸籍届出人の身分公証			手段(どのような事業を行うのか)	款	項	総務費		戸籍住民基本台帳費	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢		目	細目	戸籍住民基本台帳費			戸籍管理事業
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				執行方法	一部委託 機器の保守業務委託				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	203101		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20310101	戸籍謄抄本の交付			
								20310102	出生届出の受付			

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	10,968	10,880	14,508	14,393	3,513	14,600	12,004
	② 人件費	36,733	32,332	27,962	27,872	△ 4,460	27,872	27,872
	正職員投入人員	4.73人	4.18人	3.54人	3.68人	△ 0.50人	3.68人	3.68人
	正職員人件費	36,733	32,332	27,962	27,872	△ 4,460	27,872	27,872
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	47,701	43,213	42,470	42,266	△ 947	42,472	39,876	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	65	65	64	76	11	64	64
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,742	4,754	4,644	4,372	△ 382	4,702	4,702	
受益者負担率(⑩÷⑤)	9.94%	11.00%	10.93%	10.34%		11.07%	11.79%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	42,894	38,394	37,762	37,818	△ 576	37,706	35,110
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
標 設 定	対象指標	① 吉川市本籍人口数		人	53,700	54,200	54,700	54,900	54,900
		② 当市に本籍のある人の数			53,605	54,275	54,891		
	活動指標	① 戸籍台帳関係編製処理件数		件	20,900	21,300	21,300	21,600	21,600
		② 戸籍届出の処理数			20,981	21,308	21,590		
実 績	活動指標	① 戸籍台帳関係編製処理件数		件	3,020	3,000	3,000	3,100	3,100
		② 戸籍謄抄本の交付件数			3,057	3,274	3,028		
	成果指標	③ 職場研修の実施		回	9,250	9,400	9,400	9,400	9,400
		④ 職場研修の実施回数			9,271	9,286	8,343		
成果指標	①	戸籍届出と住民異動届への対応満足度		%	8	8	8	8	8
		窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答者数			7	8	10		
成果指標	②	戸籍届出と住民異動届への対応満足度		%	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
		窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答者数			99.5	98.6	99.6		

評価年度 の主な 取組	1 届出事件件数						2 戸籍証明書交付手数料								
	種別	件数	種別	件数	種別	件数	種別	件数	金額(円)	種別	件数	金額(円)			
	出生	747	親権等	8	帰化	13	追完	1		戸籍謄本	4,275	1,923,750	受理証明	310	117,950
	国籍留保	3	死亡	638	国籍喪失		その他	2		戸籍抄本	876	394,200	身分証明書	418	125,400
	認知	12	失踪		国籍選択	2	不受理申出	24		除籍謄本	2,316	1,737,000	諸証明	56	16,800
	養子縁組	67	復氏		外国国籍喪失		合計	3,028		除籍抄本	64	48,000	合計	8,343	4,372,900
	養子離縁	17	姻族関係終了		氏の変更	15				戸籍証明	28	9,800			
	法73の2	1	相続人排除		名の変更	1				※市民課交付分のみ					
	婚姻	615	入籍	125	転籍	446									
	離婚	166	分籍	17	就籍										
法77の2	78	国籍取得		訂正・更生	30										

事業 の 評価 と 効果	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	法定受託業務であり、各種戸籍関係証明の発行及び届出に関する処理を市が行うことは妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	125.00% ★★★★★ 達成された	③ 職場研修の実施 (増加目標指標)	87.50% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.61% ★★★★★ 達成された	① 戸籍届出と住民異動届への対応満足度 (増加目標指標)	100.51% ★★★★★ 達成された	99.60% ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	本籍人の身分公証である戸籍謄抄本の交付は、請求に応じて行う受動的なものであり、成果向上の余地はないが、窓口における市民満足度の向上については、引き続き取り組んでいく。 市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上で貢献度は高い。			
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
			105.75% 若干増加している 13,958.24 円	戸籍台帳関係編製処理件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	102.13% 若干増加している 15,603.99 円	84.59% 減少している 13,198.70 円		
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	戸籍手数料については、「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」で額が決められている。戸籍記載等の事務の一部を外部委託することも可能だが、制度導入自治体の実施規模や委託事業内容、費用対効果、課題等について調査研究していく必要がある。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革 改善	これまでの改革・改善内容	平成10年に戸籍の電算化を実施し、事務処理時間の短縮を図った。東日本大震災の際、被災地の一部で戸籍データが正本・副本とも同時に滅失した経験を踏まえ、平成25年9月、遠隔地にある法務局(データセンター)へ戸籍の副本をLG-WANで送信する「戸籍副本データシステム」を稼働させた。平成29年7月3日より、戸籍関係証明について、コンビニ交付サービスを導入した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>戸籍事務は、戸籍法や民法、国籍法、外国の法律など様々な法律に基づき処理しているため、職員には幅広い知識や経験が必要となる。また、戸籍は身分関係を公証するものであるため、正確かつ迅速な事務処理能力が求められる。</td> <td>法務局の指導を仰いだり、戸籍住民基本台帳事務協議会が開催する研修に積極的に参加することによって、職員の戸籍事務に係る知識理解を深めるとともに、迅速かつ正確に事務を行うことで、市民の信頼感を得ることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	戸籍事務は、戸籍法や民法、国籍法、外国の法律など様々な法律に基づき処理しているため、職員には幅広い知識や経験が必要となる。また、戸籍は身分関係を公証するものであるため、正確かつ迅速な事務処理能力が求められる。	法務局の指導を仰いだり、戸籍住民基本台帳事務協議会が開催する研修に積極的に参加することによって、職員の戸籍事務に係る知識理解を深めるとともに、迅速かつ正確に事務を行うことで、市民の信頼感を得ることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
戸籍事務は、戸籍法や民法、国籍法、外国の法律など様々な法律に基づき処理しているため、職員には幅広い知識や経験が必要となる。また、戸籍は身分関係を公証するものであるため、正確かつ迅速な事務処理能力が求められる。	法務局の指導を仰いだり、戸籍住民基本台帳事務協議会が開催する研修に積極的に参加することによって、職員の戸籍事務に係る知識理解を深めるとともに、迅速かつ正確に事務を行うことで、市民の信頼感を得ることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	複雑化、国際化する戸籍届出に対応できるよう、引き続き職場研修等の実施に努める。 また、戸籍法等の改正(戸籍事務でのマイナンバー利用、戸籍証明書の広域交付など)に伴う戸籍総合システムの改修を施行までに完了させ、併せて、広域交付開始に伴い戸籍証明書の申請件数が増加することが予想されるため事務処理について検討が必要になる。					

事業 の 一次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)								
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	日暮 康博					

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明								
	二次評価日	令和3年6月24日							

基 本 本 事 項	事務事業名	住民基本台帳事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係				
	事業期間	昭和42年度 ~ 未設定	事業年齢	53歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	日暮 康博		
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	住民基本台帳法					
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款 項	総務費	戸籍住民基本台帳費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細目	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事業				
	目的	対象(誰を、何を)	全市民、届出人及び請求者			手 段 (どのような事業を行うのか)	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行う。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、住民の利便性の向上が図られる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	20320101	住民票の写し等各種証明書の交付			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	203201	20320102	転入届出の受付					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	17,772	23,749	48,187	36,161	12,412	22,854	4,101
	② 人件費	54,362	56,079	83,104	83,933	27,854	86,045	86,045
	正職員投入人員	7.00人	7.25人	8.57人	9.11人	1.86人	9.11人	9.11人
	正職員人件費	54,362	56,079	67,694	68,999	12,920	68,999	68,999
	会計年度任用職員人件費			15,410	14,934	14,934	17,046	17,046
③ 間接経費(加算)	12,726	12,423	11,829	12,005	△ 418	11,680	11,680	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	84,860	92,251	143,120	132,099	39,848	120,579	101,826	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	8,685	12,998	50,812	44,264	31,266	27,568	10,568
	国補助率	-	-	-	-			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	17	19	19	45	26	91	91
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	8,308	8,210	8,245	7,723	△ 487	8,361	8,361	
受益者負担率(⑩÷⑤)	9.79%	8.90%	5.76%	5.85%		6.93%	8.21%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	67,850	71,024	84,044	80,067	9,043	84,559	82,806
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 基本台帳人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 年度末現在の吉川市の人口(日本人・外国人)		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 住民異動処理件数	件	11,000	11,000	11,000	12,000	12,000
	② 住民異動(転入・転出・転居等)の処理件数(附票含む)		11,566	11,421	11,492		
	① 住民票等証明書交付枚数	枚	29,000	29,000	29,000	24,000	23,000
	② 住民票等証明書交付枚数(コンビニ交付を除く)		27,352	27,050	25,483		
成 果 指 標	③ マイナンバー(個人番号)カード発行枚数	枚	2,000	2,000	15,000	24,000	24,000
	④ カードの発行枚数		1,281	1,745	10,465		
成 果 指 標	① 戸籍届と住民異動への対応満足度	%	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
	② 窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数		99.5	98.6	99.6		

評価年度の主な取組	1 住民基本台帳人口(日本人住民+外国人住民)				
		R3.4.1現在	R2.4.1現在	増減	H31.4.1現在
	住民基本台帳人口	73,217人	73,014人	203人増	72,877人
	2 主な住民異動処理件数				
	異動内容	件数	異動内容	件数	
	転入	2,257件	職権記載	1,152件	
	転居	979件	出生	596件	
	転出	2,116件	死亡	570件	
	世帯変更	253件			

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民基本台帳法及び住民基本台帳法施行令に基づく事務であり、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の居住に関する届出等の簡素化を図るものであることから、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	104.47% ★★★★★ 達成された	① 住民異動処理件数 (増加目標指標)	105.15% ★★★★★ 達成された	103.83% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.61% ★★★★★ 達成された	① 戸籍届と住民異動への対応満足度 (増加目標指標)	100.51% ★★★★★ 達成された	99.60% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	処理件数の増減は、主に外的要因(自然増減[出生・死亡]と社会増減[転入・転出])によるものであり、成果向上の余地はないが、案内係や住民異動届時などの職員対応への市民満足度向上については、高い評価がもらえるよう引き続き取り組んでいく。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		142.31% 増加している 11,494.84 円	住民異動処理件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	102.59% 若干増加している 7,337.01 円	110.09% 増加している 8,077.32 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードの管理や交付などの窓口運営のため、会計年度任用職員の採用などが必要であり、総合的なコスト改善は難しい。また、平成18年度に住民票等の証明書交付手数料を1件200円から300円に改定しており、すでに適正化を図っている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	住民異動にはさまざまな制度が関連しており、市が担う住民基本台帳事務の内容は年々複雑化している。遺漏なく迅速に手続きを進めるために他課関連業務や個人番号制度等に関する職員研修を実施し、職員の資質向上を図っている。また、市民の利便性を高めることを目的に住民票等のコンビニ交付サービスを平成29年7月に開始した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>マイナンバーカードに関する業務の増加により、窓口業務が滞ることがある。</td> <td>マイナンバー事務費補助金を活用した会計年度任用職員の採用。コンビニ交付の促進。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	マイナンバーカードに関する業務の増加により、窓口業務が滞ることがある。	マイナンバー事務費補助金を活用した会計年度任用職員の採用。コンビニ交付の促進。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
マイナンバーカードに関する業務の増加により、窓口業務が滞ることがある。	マイナンバー事務費補助金を活用した会計年度任用職員の採用。コンビニ交付の促進。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱に掲げる「窓口業務の外部委託の導入」との関連で、デジタル化による窓口業務の変化を見極めながら研究していく。					

事業(一次)の方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	日暮 康博		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月24日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 手段, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度(予算/決算/増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度(目標/実績), 令和元年度(目標/実績), 令和2年度(目標/実績), 令和3年度計画(見込), 令和4年度計画(見込). Rows include 対象指標 and 実績.

評価年度 の 主な 取組	印鑑登録証明書交付件数及び金額(市民課分)				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	印鑑登録証明書交付件数	13,677件	13,203件	13,835件	14,525件
	印鑑登録証明書交付金額	4,103,100円	3,960,900円	4,150,500円	4,357,500円

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	印鑑登録証明書は、金銭の借り入れや不動産の登記など社会生活で重要な手続きに用いられる印鑑を公に証明するものであり、申請により本人の意思確認をした上で公平・中立な立場の自治体が証明することから、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	96.31% ★★★★ 概ね達成された	① 印鑑登録新規登録人数 (増加目標指標)	104.00% ★★★★★ 達成された	98.04% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	97.69% ★★★★ 概ね達成された	① 印鑑登録証明書発行件数 (増加目標指標)	92.23% ★★★★ 概ね達成された	92.98% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	印鑑登録証明書は、金銭の借り入れや不動産の登記など社会生活で重要な手続きに用いられる印鑑を公に証明するものであり、申請により本人の意思確認をした上で公平・中立な立場の自治体が証明することから、妥当である。				
価値性	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		77.79% 減少している 1,900.11円	印鑑登録新規登録人数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	122.88% 増加している 2,720.55円	89.78% 減少している 2,442.54円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	カードの発注ロット数を増やしたり、印影保護シールを変更するなど、消耗品のコスト削減を図っている。また、平成18年度に証明書の発行手数料を1件200円から300円に改定しており、すでに適正化を図っている。					
効果率	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・印鑑登録、廃止等の申請書の見直しを行い、記入箇所を修正し申請者の負担軽減を図った。 ・コンビニ交付サービスに伴い、印鑑条例、印鑑条例施行規則の改正を行った。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	印鑑登録カードを窓口に持参することを忘れてしまった。 マイナンバーカードの取得。 印鑑登録カードが無くてもコンビニエンスストアのマルチコピー機で証明書を取得できる。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	日暮 康博	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月24日			

基 本 本 事 項	事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係		
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	日暮 康博
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	電子署名等に係る認証業務に関する法律				
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 情報化の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)情報通信技術を活用した利便性の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	款	総務費		戸籍住民基本台帳費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	目	戸籍住民基本台帳費		住民基本台帳事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)住民票、印鑑証明書、戸籍証明書 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	マイナンバーカードを利用して、市が発行する証明書(住民票の写し、戸籍証明等)を全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末(マルチコピー機)から取得できるサービスを実施する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	居住地や勤務地など最寄りのコンビニで住民票等を取得できる環境が整うことにより、証明書の取得場所と取得時間が拡大され、市民生活の利便性が向上する。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20320601	コンビニ交付証明書交付委託料・交付手数料精算			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	203203						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	2,842	2,886	3,087	3,084	198	3,020	3,139
	② 人件費	388	774	79	151	△ 622	151	151
	正職員投入人員	0.05人	0.10人	0.01人	0.02人	△ 0.08人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	388	774	79	151	△ 622	151	151
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,230	3,660	3,166	3,236	△ 424	3,171	3,290	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	380	496	518	929	433	929	929	
受益者負担率(⑩÷⑤)	11.76%	13.55%	16.36%	28.71%		29.29%	28.23%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,850	3,164	2,648	2,307	△ 857	2,242	2,361
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 住民票・印鑑証明・戸籍の交付件数	件	67,000	66,000	66,000	65,000	65,000
	住民票謄抄本・印鑑証明・戸籍謄抄本交付件数		65,811	64,798	62,388		
	② 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	74,372
	住民基本台帳人口(年度末、日本人+外国人)		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① マイナンバーカード交付枚数	枚	9,000	11,000	25,000	53,200	74,372
	マイナンバーカードの交付枚数		8,214	9,959	20,424		
	② マイナンバーカードの交付率	%	12.0	14.8	36.0	70.0	100.0
	マイナンバーカードの交付枚数÷全市民×100		11.3	13.6	27.9		
成 果 指 標	① コンビニ交付利用件数	枚	840	1,500	2,000	3,000	4,000
	住民票・印鑑証明・戸籍証明などをコンビニで交付した件数		1,236	1,708	2,992		
	②						

評価年度の主な取組	帳票別							
	証明書種別	住民票	印鑑証明	課税証明	戸籍証明	戸籍附票	計	
	交付数	1,627	951	176	211	27	2,992	
	交付率	54.4%	31.8%	5.9%	7.1%	0.9%		
	交付場所別							
	交付場所	市内	県内市外	県外	計			
	交付数	2192	513	287	2,992			
	交付率	73.3%	17.0%	9.6%				
	事業者別							
	事業者	セブンイレブン	ローソン	ミニストップ	ファミリーマート	セイコーマート	イオンリテール(株)	株式会社ポプラ
交付数	1,676	734	91	327	30	133	1	2,992
交付率	56.0%	24.5%	3.0%	10.9%	1.0%	4.4%	0.0%	

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	居住地や勤務地など最寄りのコンビニで住民票等を取得でき、証明書の取得場所と取得時間を拡大することにより、市民生活の利便性の向上を図ることができるため、妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	住民基本台帳及び戸籍法、印鑑条例に基づき実施する事務であり、役割分担は妥当である。			
業	有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		目標達成度	活動指標	81.70% ★★★★★ 概ね達成された	① マイナンバーカード交付枚数 (増加目標指標)	91.27% ★★★★★ 概ね達成された		90.54% ★★★★★ 概ね達成された
	成果指標	149.60% ★★★★★ 達成された	① コンビニ交付利用件数 (増加目標指標)	147.14% ★★★★★ 達成された	113.87% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	マイナンバーカード交付の増加とあわせてコンビニ交付利用数も増加している。マイナンバーカード交付促進とサービスのPRIに取り組むことで成果向上の余地がある。サービス利用により利便性の向上が図られ、上位施策への貢献度がある。			
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし				
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		コスト改善の余地	50.47% 減少している 1,081.54 円	コンビニ交付利用件数 成果指標を単位として換算 単位: 円/枚	31.30% 減少している 2,613.62 円	81.99% 減少している 2,142.82 円		
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	J-LISへの手数料は定額のため、コスト改善の余地はない。手数料を徴収しており、受益者負担は適正である。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	コンビニ交付サービスを利用するためにはマイナンバーカードが必要であり、マイナンバーカード交付促進が重要である。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	コンビニ交付サービスを利用するための機械操作がわからない。	マイナンバーカード交付時に証明書取得方法のPR。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	日暮 康博	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月24日			

基 本 本 事 項	事務事業名	旅券事務事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係		
	事業期間	平成25年度 ~ 未設定	事業年齢	7歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	日暮 康博
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	旅券法、吉川市旅券事務取扱要綱				
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第7節 地方分権の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)権限移譲の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	総務費		戸籍住民基本台帳費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	戸籍住民基本台帳費		旅券事務事業	
	目的	対象(誰を、何を)	旅券の申請者			手 段 (どのような事業を行うのか)	旅券申請書の提出を受け、書類審査のうえ埼玉県パスポートセンターを経由し、作成されたパスポートの内容にエラーがないか確認した上で、申請者へ交付する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	これまで、旅券を申請及び交付するには埼玉県パスポートセンター(春日部支所等)まで行かなければならなかったが、吉川市役所で申請し、交付ができるようになり、市民の利便性が向上する。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20320701	旅券申請			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	203204		20320702	旅券交付			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	5,148	4,756	77	74	△ 4,683	44	44
	② 人件費	5,048	5,415	9,445	6,139	725	6,706	6,706
	正職員投入人員	0.65人	0.70人	0.51人	0.10人	△ 0.60人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	5,048	5,415	4,028	757	△ 4,657	757	757
	会計年度任用職員人件費			5,417	5,382	5,382	5,949	5,949
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,196	10,171	9,522	6,213	△ 3,958	6,750	6,750	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	2,196	2,185	2,319	2,319	134	2,319	2,319
	県補助率	-	-	-	-			
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他	12	12	12	12	0	12	12	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,988	7,974	7,191	3,882	△ 4,092	4,419	4,419
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 住民基本台帳人口(外国人を除く)	人	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
	① 住民基本台帳人口(年度末、外国人を除く)		71,273	71,293	71,510		
活 動 指 標	① 旅券申請受付日数	日	244	244	244	150	150
	市役所で旅券申請を受付した日数		244	237	136		
	② 旅券交付日数	日	295	295	295	150	150
	市役所で旅券を交付した日数		293	291	154		
成 果 指 標	① 旅券の交付件数	件	2,100	2,300	600	250	250
	旅券を交付した件数		2,259	2,121	248		
	② 旅券の交付率	%	2.90	3.20	0.83	1.00	1.00
	旅券交付件数÷住民基本台帳人口(外国人を除く)		3.16	2.98	0.35		

評価年度 の 主 な 取 組	旅券申請・交付件数及び開設日数									
			令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	申請	件数	228件	1.7件/日	2,069件	8.7件/日	2,265件	9.3件/日	2,115件	8.7件/日
		開設日数	136日		237日		244日		244日	
	交付	件数	248件	1.6件/日	2,121件	7.3件/日	2,259件	7.7件/日	2,100件	7.1件/日
開設日数		154日		291日		293日		295日		

事業 業 評 価	区 分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		埼玉県からの権限移譲を受け、平成25年10月から旅券窓口を開設し、パスポートの申請・交付事務を開始した。これまでは、県パスポートセンターまで出向かなければならなかったが、身近な市役所で対応できるようになり、市民の利便性が向上することとなることから、妥当である。				
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)		平成30年度	令和元年度	
			活動指標	52.20% ★★★★ 達成度がやや低い	② 旅券交付日数 (増加目標指標)		99.32% ★★★★★ 概ね達成された	98.64% ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	41.33% ★★ 達成度が低い	① 旅券の交付件数 (増加目標指標)		107.57% ★★★★★ 達成された	92.22% ★★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		旅券の交付は個人の申請に基づくものであり、その増減は社会的・経済的要因などにより左右されやすいため、市の取り組みによる成果向上の余地はない。ただし、パスポート申請・交付ができることを知らず、県パスポートセンターへ出向くことのないよう、広報などを通じて引き続きPRに取り組んでいく。				
		上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
	効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標		平成30年度	令和元年度		
522.43% 増加している 25,051.84 円			旅券の交付件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件		95.17% 若干減少している 4,513.35 円	106.25% 若干増加している 4,795.29 円			
コスト改善 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		日曜日の旅券交付に勤務した時間を振替休暇で対応するなど、人件費の抑制に努めている。また、旅券交付手数料については、受益者負担適正化に市は関与していない。					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし								

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	受付時に効率的な対応ができるよう、申請書類等の配置を改善した。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) コロナウイルス感染症予防対策により、海外旅行、修学旅行等が中止になり、申請件数が減っている。	機会(プラス要素) ワクチンの接種率向上。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)		

事業(一 次 方 向 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	日暮 康博	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説 明				
	二次評価日	令和3年6月24日			

基 本 本 事 項	事務事業名	広域斎場負担事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係		
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	日暮 康博
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法、墓地・埋葬等に関する法律		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第7節 地方分権の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)広域連携の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	環境衛生費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	火葬場費	広域斎場負担事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	斎場の利用者			手 段 (どのような 事業を行うのか)	2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)により建設した広域斎場 (平成17年8月1日供用開始)の経営主体を越谷市として、吉 川市の斎場業務を委託する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	市民が快適で低廉な価格で斎場を利用できるようになる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20420117	埋火葬等許可	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			203205		20320401	広域斎場負担事業	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	58,200	61,970	87,411	83,587	21,617	83,062	83,062
	② 人件費	78	77	79	76	△ 2	76	76
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	78	77	79	76	△ 2	76	76
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	58,278	62,048	87,490	83,663	21,616	83,138	83,138	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	58,278	62,048	87,490	83,663	21,616	83,138	83,138
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		住民基本台帳人口(年度末、日本人+外国人)		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	①	斎場利用件数	件	500	550	550	500	500
		越谷市斎場火葬件数(年間累計・吉川市分)		554	586	580		
	②	斎場式場利用件数	件	200	200	200	200	200
		越谷市斎場式場利用件数(年間累計・吉川市分)		221	228	164		
成 果 指 標	①	斎場式場利用者の総合的な印象	%	80.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		利用者アンケート「とても良かった」「良かった」と回答した数÷全回答数×100		87.8	97.1	95.3		

評価年度の主な取組	1 施設概要																				
	2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。																				
	2 利用実績																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>式場利用件数</td> <td>164件</td> <td>228件</td> <td>221件</td> <td>222件</td> </tr> <tr> <td>火葬件数</td> <td>580件</td> <td>586件</td> <td>554件</td> <td>532件</td> </tr> <tr> <td>動物炉利用件数</td> <td>137件</td> <td>104件</td> <td>130件</td> <td>131件</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	式場利用件数	164件	228件	221件	222件	火葬件数	580件	586件	554件	532件	動物炉利用件数	137件	104件	130件	131件
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度																
式場利用件数	164件	228件	221件	222件																	
火葬件数	580件	586件	554件	532件																	
動物炉利用件数	137件	104件	130件	131件																	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	墓地、埋葬等に関する法律に基づき事務が行われている。 火葬業務は高い公益性が求められ、原則、営利を追求しない公的事业として運営される必要があり、運営については、2市1町の広域行政で実施されているため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	94.55% ★★★★ 概ね達成された	① 斎場利用件数 (ゼロ値目標指標)	89.20% ★★★★ 概ね達成された	93.45% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	94.11% ★★★★ 概ね達成された	① 斎場式場利用者の総合的な印象 (ゼロ値目標指標)	90.25% ★★★★ 概ね達成された	92.11% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	業務の特殊性により、成果向上や施策への貢献度も該当しない事務事業である。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		136.23% 増加している 144,246.95 円	斎場利用件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	86.62% 減少している 105,195.02 円	100.65% ほぼ変動していない 105,883.17 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	越谷市へ業務委託を行っており、直接的にコスト改善を図ることは難しいが、越谷斎場管理運営連絡協議会を通じてコスト改善に取り組むよう、引き続き働きかけていく。また、委託している越谷市の条例において、受益者負担の適正化は図られている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コロナウイルス感染予防対策のため式場利用件数が減っている。</td> <td>ワクチン接種率の向上。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	コロナウイルス感染予防対策のため式場利用件数が減っている。	ワクチン接種率の向上。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
コロナウイルス感染予防対策のため式場利用件数が減っている。	ワクチン接種率の向上。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	日暮 康博	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月24日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市民サービスセンター窓口業務事業			所管部署名	総務部 市民課 駅前市民サービスセンター				
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	日暮 康博		
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法				
	基本 の本 計 関 係	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		戸籍住民基本台帳費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	市民サービスセンター費		市民サービスセンター事業		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	一部委託 機器の保守業務委託		
対象年齢		00	99	全年齢	市民サービスセンターで各種申請・届出の受付、公金の収納、各種証明書の交付を行う。					
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		土・日・祝日に各種申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができる。								
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民基本台帳事業			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20330101	出生届出の受付			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 203301					20330113	住民票の写し等各種証明書の交付			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	5,299	5,226	562	533	△ 4,693	436	436
	② 人件費	51,023	48,808	55,297	55,303	6,495	55,862	56,042
	正職員投入人員	6.57人	6.31人	6.31人	6.59人	0.28人	6.59人	6.59人
	正職員人件費	51,023	48,808	49,843	49,913	1,105	49,913	49,913
	会計年度任用職員人件費			5,454	5,390	5,390	5,949	6,129
③ 間 接 経 費 (加算)	4,492	4,635	4,413	4,237	△ 398	4,123	4,123	
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	60,813	58,669	60,272	60,073	1,404	60,421	60,601	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他	12	12	14	14	2	15	15	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	7,485	6,836	6,553	6,107	△ 729	6,130	6,130	
受益者負担率(⑩÷⑤)	12.31%	11.65%	10.87%	10.17%		10.15%	10.12%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	53,316	51,821	53,705	53,952	2,131	54,276	54,456
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区 分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住民基本台帳人口:日本人+外国人		72,877	73,014	73,217		
	② 本籍人口	人	53,700	54,200	54,700	54,900	54,900
活 動 指 標	各種証明交付数	件	25,400	25,000	19,500	19,500	19,500
	戸籍関係、住民票関係、印鑑証明、税証明の交付数		23,850	21,714	19,346		
	各種証明交付以外の取扱件数	件	33,500	33,500	26,500	26,500	26,500
	市民サービスセンター総取扱件数-各種証明交付数	件	33,283	31,230	25,445		
成 果 指 標	③ 職場研修実施回数	回	10	10	10	10	10
	職場研修の実施回数		11	10	10		
	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター)	%	100	100	99	99	99
	窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		99.2	98.7	99.7		
② 窓口対応満足度(東部市民サービスセンター)	%	100	100	99	99	99	
窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		99.4	99.3	99.4			

評価年度の主な取組	市民サービスセンター業務取扱状況					
		申請届出件数	収納件数	収納金額	住民票等交付件数	手数料等金額
	駅前	11,273件	9,051件	162,890,473円	15,261件	4,774,200円
	東部	1,312件	1,970件	35,558,091円	2,955件	883,910円
	北部	755件	755件	11,594,840円	1,459件	449,130円
合計	13,340件	11,776件	210,043,404円	19,675件	6,107,240円	

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・対象や手段は法令等で定められており、妥当である。 ・土・日・祝日に各種申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができ、より身近な施設での手続きも可能になることから、市民の利便性の向上につながり、意図は妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	戸籍や住民基本台帳に関する事務は、行政が担うべきものであり、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	③ 職場研修実施回数 (増加目標指標)	110.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.74% ★★★★★ 達成された	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) (増加目標指標)	99.00% ★★★★★ 概ね達成された	99.00% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・職場研修の実施等による職員の能力向上や、関係部署との連携により、正確かつ迅速な事務処理と丁寧な接遇が可能となり、行政サービスに対する来所者の満足度向上が図られることから、成果向上の余地はある。 ・市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上での貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		102.11% 若干増加している 820.48円	全市民 対象指標を単位として換算 単位：円/人	102.65% 若干増加している 834.46円	96.29% 若干減少している 803.53円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・主なコストは人件費であり、必要最小限の人数の職員を配置していることから、コスト改善の余地はほとんどない。 ・平成18年4月に手数料条例を改正し、受益者負担(手数料)の適正化を図った。また、古川市使用料・手数料見直し検討委員会設置要綱に基づき、原則3年ごとに検討を行っており、現状では適正化が図られている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・職員の能力向上のため、定期的に職場研修を実施するとともに、業務マニュアルを作成し、随時、更新している。また、業務に関する様々な事柄について、市民サービスセンター間での情報共有を図っている。 ・マイナンバー制度の普及やコンビニ交付の実施状況等を踏まえた市民サービスセンターのあり方について検討を行った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)：取扱業務が多岐にわたるとともに、制度改革等が頻繁に行われるため、職員には幅広い知識が求められる。取扱業務以外のことについても様々な問合せがあり、親切丁寧かつ臨機応変な対応も求められる。 機会(プラス要素)：マイナンバー制度やICT利活用の普及等により、窓口での取扱業務件数は減少傾向である。行政サービスに対する市民ニーズの変化に対応した市民サービスセンターの今後のあり方について検討が必要である。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・適切なサービスの提供により、窓口対応に関する来所者の満足度向上が図られるよう、引き続き職場研修等の実施に努める。 ・行政サービスに対する市民ニーズの変化に対応した、効率的かつ効果的な市民サービスセンターのあり方を検討する。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	日暮 康博		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月18日				

Table with project details including '市民サービスセンター施設管理事業', '所管部署名', '事前評価日', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '類似事業', etc.

Table with financial data including '区分', '平成30年度決算(千円)', '令和元年度決算(千円)', '令和2年度予算(千円)', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度当初(千円)', '令和4年度計画(千円)'. Includes categories like 'A ① 事業費', 'B ⑥ 国庫支出金', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)'.

Table with performance indicators including '区分', '指標名(上段)', '計算式・説明(下段)', '単位', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度'. Includes indicators like '① 全市民', '② 吉川情報サービスセンター市専有割合', '③ 吉川情報サービスセンター(EAST CORE)開館日数'.

評価年度の主な取組	施設・設備の修繕内容	
	吉川情報サービスセンター(需用費 施設修繕料)	東部市民サービスセンター(需用費 施設修繕料)
	① アトリウム多目的トイレ扉修繕	① トイレ洋式化・トイレ床乾式化
	② トイレ(1~4階)水道蛇口のプッシュ式水栓化	② 畳修繕(入替)
	③ 視聴覚ライブラリー(2~4階)照明器具修繕	③ トイレ水道蛇口のプッシュ式水栓化
	④ 視聴覚ライブラリー(4階)サッシ修繕	④ 網戸修繕
	⑤ 視聴覚ライブラリー(4階)トイレ水漏れ修繕	⑤ ホールドア修繕
	⑥ 視聴覚ライブラリー(2階)トイレ便座修繕	⑥ 火災探知器修繕
		⑦ 小便器給水不良修繕

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・施設の維持管理については、職員による日常点検の他、必要に応じ、専門知識を有する者に委託し、点検を行う等、適正な管理に努めており対象・手段は妥当である。 ・快適かつ安全に施設を利用できるよう努めることは、意図として妥当である。 市が所有する施設の維持管理に関する事業であり、役割分担は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 吉川情報サービスセンター(EAST CORE)開館日数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	99.02% ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 吉川情報サービスセンターの事故発生件数 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・美南地区の開発等による緩やかな人口の増加は続いており、今後多くの利用者が見込まれることから、成果向上の余地はある。 ・施設の適切な管理は上位施策に貢献する取り組みの一つである。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
89.54% 減少している 284.81 円			全市民 対象指標を単位として換算 単位：円/人	174.00% 増加している 544.38 円	58.43% 減少している 318.07 円			
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・修繕箇所をできるだけ早期に発見し、適切に対応することにより、修繕費用の軽減が期待できる。 ・市が所有する施設の維持管理について、受益者負担は馴染まない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	吉川情報サービスセンター及び東部市民サービスセンターともに、職員による日常点検や専門知識を有する者による点検等を行い、適宜、施設・設備の修繕を実施している。なお、東部市民サービスセンターについては、令和元年度から職員による「劣化状況調査」及び「劣化度評価」を行い、記録を残している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 吉川情報サービスセンターは建築から約30年、東部市民サービスセンターについては40年以上が経過し、施設や設備の老朽化が進んでおり、毎年、修繕が必要な状況となっている。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症対策のため、国庫補助を活用し、トイレの洋式化や床乾式化、畳の入れ替え等を行い、また、消毒液の設置や定期的な施設・設備の消毒等を行って、市民が安心して施設を利用できる対策を講じている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	修繕が必要な場所の早期発見と適切な対応により、修繕費用の削減や安全な施設運営が可能となるよう、引き続き、施設・設備の点検を徹底していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	日暮 康博	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月18日			